

第2章 台湾銀行の華南調査

久保 亨

はじめに

台湾統治のため、日本が台湾銀行を設立したのは1899年のことである。その後、敗戦によってその役割を終える1945年まで、さまざまな紆余曲折を経ながらも、台湾銀行（以下、台銀）は日本の台湾統治の要に位置した。本章は、台銀の総務部調査課（時期により組織名は変動）が中心になって推進した華南地域の調査について考察する。

台銀にとって華南地域は、台湾本島、東南アジア（当時「南洋」）などと並ぶ重要な営業地域であり、調査対象地域であった。ではなぜ台銀が、台湾本島にとどまらず華南地域にも営業範囲を拡大し、彼の地の経済や社会全般に注目していたのか。その意図や背景について第1節で考察する。さらに第2節で台銀における調査活動の位置づけを確認したうえで、第3節で台銀による華南調査の特徴を整理する。

なお台銀の歴史については、同行自身、ないしはその関係者が編纂した銀行史が何度か出版されており⁽¹⁾、それらを基礎に、多くの文書史料も用いた研究が蓄積されてきている⁽²⁾。また台銀の調査活動については、中村孝志の先駆的な言及と横井香織の詳細な専論が参照されなければならない⁽³⁾。さらに東洋文庫近代中国研究班では中央研究院近代史研究所の陳慈玉氏をお招きし、同院が整理保管している膨大な量の台銀の調査報告書類に関する研究報告を伺うこともできた⁽⁴⁾。こうした先行研究の内容については、以下の本文で適宜触れていくことにしたい。

1 華南への関心

(1) 1910年代における華南，東南アジアへの営業拡大

創設された台銀が最初に力を入れたのは，台湾島内の幣制改革である。台銀は，島内に流通していた銀両，銀元やさまざまな銀行券を整理し，金本位制に統一することをめざした。台湾経済の発展にとって，幣制の統一は不可欠なことから考えられたからである。そして1900年代にそれに成功し，島内での営業基盤を固めた台銀は，1910年代になると，中国大陸の華中，華南地方一帯へ，さらには東南アジア方面へと積極的に営業の拡大を図っていく。

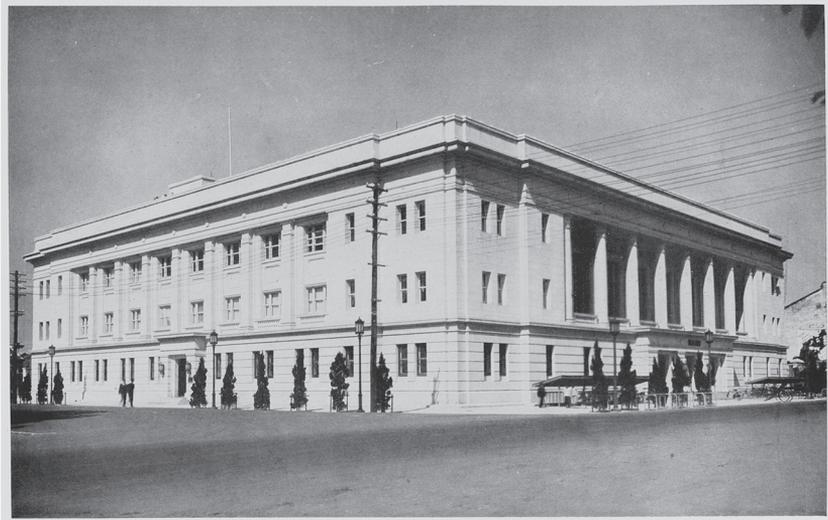
頭取柳生一義は，1910年，「帝国に於ける唯一の植民地的銀行として重大の任務」を負っている台湾銀行は，「本島富源の開発，幣制の整理其の他中央銀行として尽すべき任務は極力其の遂行に努め」てきたと総括するとともに，華南，東南アジアへ営業地域を拡大していく決意を語った。「本行の南清地方に於ける経営も



柳生一義

漸次其の歩を進め既に支店」を開設してきたが「営業小規模にして本行在外支店として遺憾少からず。加之帝国発展の機運は，将来本行をして益進ますますみて南清南洋地方に営業の拡張を促し，遠からず上海及新嘉坡に支店を開設せむとするに至れり。……台湾に於ける中央銀行として将た南清南洋地方に於ける帝国の貿易機関として，将来尽すべき任務は過去に比すれば更に重大なるものあり」⁽⁵⁾。

川北幸寿がまとめた『台湾銀行十年後志』も，冒頭，営業地域の拡大に向けた経緯を次のようにまとめて



台湾銀行本店。『台湾銀行四十年誌』（東京：台湾銀行，1939）口絵

いる。「本行は開業以来茲に満16年を経過せり。其中、前十年間は主として台湾島内へののみ力を尽せしも、明治43年4月第一次増資を執行せし以来、本行の業務は著しく發展し、南支南洋より進んで欧米市場に拡張するに至れり」⁽⁶⁾。

実際、表I-2-1によれば、500万円から1,000万円への第一次増資があった1910年から1914年までの5年間に、台銀の貸出金総額は年平均716万円、預金総額は年平均735万円の伸びを示した。さらに第一次世界大戦勃発の翌年にあたる1915年から18年までの4年間になると貸出金総額は年平均9,882万円、預金総額は年平均9,347万円と、いずれも年平均1億円近い大幅な増加となっている。この結果、1910年を基準にした時、台銀の1918年の貸出金総額は一挙に16倍に、また預金総額は23倍になった。台銀にとって、第一次世界大戦期間中の営業拡大が、極めて大きな意味を持ったことが知られよう。その内実には後述するように深刻な問題があったのだが、とにかく、こうした実績を背景に、台銀は第一次世界大戦期に外国為替取扱銀行となり、1915年には1,000万円の第二

表I-2-1 台湾銀行の営業の推移, 1899-1944年

(円)

年	貸出金	預金	年	貸出金	預金
1899	3,374,633	965,411	1922	552,645,209	170,500,634
1900	7,672,290	4,974,275	23	630,608,627	201,905,109
01	6,988,439	4,539,772	24	716,453,684	224,984,346
02	9,987,900	6,470,528	25	669,358,762	134,380,341
03	9,392,622	5,563,599	26	619,285,746	92,806,754
04	10,274,627	6,017,744	27	493,530,562	75,375,219
05	10,655,558	6,835,875	28	293,175,190	76,089,987
06	14,464,390	10,171,130	29	273,180,829	71,677,563
07	18,266,106	11,862,070	1930	259,629,381	73,661,151
08	19,563,829	11,188,747	31	264,337,654	78,920,484
09	26,204,174	17,436,923	32	264,561,105	95,070,002
1910	27,965,832	18,860,969	33	233,587,076	101,456,926
11	35,586,617	23,869,329	34	235,952,252	112,610,315
12	45,157,240	34,029,398	35	223,211,085	120,744,995
13	57,054,418	43,286,968	36	258,009,431	130,016,579
14	62,002,295	54,187,098	37	255,295,036	148,814,017
15	115,129,767	74,580,179	38	241,936,901	186,408,309
16	172,609,428	116,106,820	39	320,595,279	278,169,885
17	357,955,726	270,903,807	1940	434,139,140	367,986,561
18	457,271,450	428,073,128	41	412,010,016	412,969,458
19	524,965,455	319,671,306	42	517,175,609	546,098,986
1920	455,939,149	191,127,496	43	1,195,365,191	1,153,606,552
21	498,508,748	160,720,442	44	4,822,051,585	3,163,352,253

出所：台湾銀行史編纂室編『台湾銀行史』台湾銀行史編纂室，1964年，巻末「参考計表」。

注：それぞれの数値は該当する費目の年末残高総額。

次増資を行い，資本金総額は2,000万円となった。

こうして営業規模を急拡大した台銀が特に力を入れようとした地域の一つが，表I-2-2にまとめた支店網の展開に見られるとおり華中南地域であった。再び『台湾銀行十年後志』の叙述を引いておこう。

1911年に出張所を開設し，1914年にそれを支店に昇格させた上海については次のように記されている。「上海は支那開港場中の要津にして，本邦支那間の貿

易額上より見るも第一位に居り、南支南洋地方との取引亦巨額を占む。殊に台湾に於ける糖業は急速の発展を来し、明治44年期製糖高は、当時内地の需要高を超過して支那に輸出するに至り、之が為替機関として、本行上海支店の開設は最急速を要するものあり……」⁽⁷⁾。

ついで1912年に出張所を置いた九江については、次のとおりである。「支那九江は資源豊富なる江西省の要衝に位し、将来、本邦と中部支那及福建省と腹背相連り、本邦将来の関係を促進するに屈強の

地点に在りて、殊に将来、江西鉄道全通し、其の産業貿易増進するに随い、同地と本邦との経済的關係も一層密接を加うべきは自然の勢いとす。故に本行出張所の設置は、本邦の立場上一日も早きを要し、我外務当局者亦支那の現状に照し速に之が設置を望まれたれば、……九江出張所を開設」⁽⁸⁾。

台銀が華中南地方へ進出する手がかりの一つとしたのは、日本円銀の流布、並びにそれを準備とする支払手形（銀票）の発行であった。日中共通の通貨を設定することを通じ、日本の対中貿易の便宜を図り、経済的影響力を広げようとしたのである。日本本国が金本位制を採用した1907年以降、円銀の供給は途絶え、華中南での流通量も減少していた。しかし、辛亥革命の勃発以降、中国国内の信用制度が混乱した間隙を縫い、台銀は、新たに鑄造された728万5,000枚を含め966万5,953枚の円銀硬貨を華中南地域に投入していった。さらに1905年以降、厦門、福州など各地で各種の銀票も発行した。1917-18年には、円銀の流通量は700万円に達し、銀票の発行高も300万円に及んだという⁽⁹⁾。

表I-2-2 台湾銀行の華中南への支店網展開

支店・出張所名	出張所開設日	支店開設日
厦門支店	—	1900.5.1
香港支店	—	1903.4.10
福州支店	1905.7.1	1914.9.1*
汕頭支店	1907.1.10	1914.9.1*
広東支店	1910.1.1	1914.9.1*
上海支店	1911.4.1	1914.9.1*
九江出張所	1912.10.1	—**
漢口支店	1915.5.1	1916***

出所：川北幸壽「台湾銀行」『台湾銀行十年後志』台湾銀行、1916年、6頁。

注：*支店への昇格日で、同3頁。厦門支店と香港支店は、出張所設置を経ずに、支店開設。

** 支店に昇格せず、1923年12月閉鎖（名倉喜作『台湾銀行四十年誌』、1939年、22頁）。

*** 1927年8月支店閉鎖（同上、23頁）。駐在員のみ配置。

(2) 営業拡大の壁

それでは、こうした営業拡大策は所期の成果を取めたのであろうか。上海に対する高い位置づけは、上記の引用にもあるとおり、台湾産砂糖の対上海輸出を促進することにあつた。しかし、1910年代は順調に輸出を伸ばすことができたとはいえ、1920年代になるとジャワ糖の台頭が著しく、台湾糖の販売量は伸び悩んだことが明らかにされている⁽¹⁰⁾。

また九江については、台湾の対岸の福建に隣接する江西の豊富な鉱産資源を開発することが期待されたわけだが、1910年代から20年代半ばまで中国の内政が安定せず、江西省における鉄道敷設計画が進まなかったため、やはり目立った成果を取めることはできず、1923年には出張所も閉鎖された。

しかも台銀の経営は、1910年半ば以降、日本国内で、別の大きな壁にぶつかりつつあつた。それは華北への進出を重視する日本政府の対華政策との間に齟齬が生じていたことである。1915年の対華二一ヶ条要求が端的に示すとおり、青島占領とそれを足場にした山東への進出、さらに満洲といわゆる東蒙古地域における権益の維持拡大が日本の重点国策になり、経済界でも満洲、東蒙古、華北への関心が増大した。同時にこの時期は、上海への紡績資本の集中的な投資をはじめ、長江流域に対する日本の民間資本の進出も盛んになっていた。こうして満洲、華北、華中への関心が強まった反面、官民を問わず、日本の華南に対する位置づけが相対的に低下していったことは否めない⁽¹¹⁾。

また、もう一つの営業拡大予定地域であつた東南アジアには、オランダ、イギリス、フランスなどが営々と築いてきた植民地経済が存在していた。その一角に新興国日本の銀行が食い込むためには相応の資金が必要とされ、台銀にとっては、それも少なからぬ負担になつた。中村の論稿には、台銀シンガポール支店の経営難打開とスラバヤ支店の開設準備に向け、台銀側が総督府に対し切々と資金援助を訴えた文書が紹介されている⁽¹²⁾。

こうした中、創業以来、台銀の経営を率いてきた第二代頭取柳生一義が1916年末に頭取を辞任したのは、直接の契機は親族の死が続いたという彼の個人的事情にあつたにせよ、やはり台銀の行く末に暗い影を感じさせるものであつた。

柳生は、1915年4月、次のように語っている。「私ハ第一ニ日本人モ今少シク其態度ヲ改良スル必要カアルト思ヒマス。……今日ノ日本人ハ真カラ、支那ニ行ッテ仕事ヲ仕様、支那人ト手ヲ握ッテ商売ヲシテ見様、ト云フ心掛ケニナッテ居マセウカ？ 何カト云フト直ク手ヲ振り上ケル様ナ真似ヲスル此態度ヲ直ス必要カアリマス」⁽¹³⁾。時期的に見て、対華二一カ条要求を強引に力で押し通そうとしていた当時の日本政府のやり方に苦言を呈したものであろう。こうした考えを抱く柳生が、日本の対華政策全体に違和感を抱くようになっていた可能性は高い⁽¹⁴⁾。

(3) 台銀経営の本国シフトと金融恐慌

台銀の経営は、第一次世界大戦期を通じ大きく性格を変えた。規模は急拡大し、華南、さらには東南アジアへの営業拡大をめざしたにもかかわらず、そうした拡大策が壁にぶつかる中、経営の基礎自体が揺らぎはじめていたのである。

第一次世界大戦が始まった1914年、台銀の預金総額5,419万円のうち45.0%が台湾島内のものであり、貸出金も総額6,200万円の57.6%が島内に向けたものであった。基本的に台湾経済を基礎にした経営だったといつてよい。それに対し大戦が終結した1918年には、預金総額3億8,920万円の74.5%が日本本国で預けられたものになり、貸出金も総額4億5,727万円の52.2%が日本本国向けで、31.1%は後述するように海外向けとなっていた。同年の台湾島内の預金は総額の8.8%、台湾島内向けの貸出金は総額の16.7%に過ぎない⁽¹⁵⁾。石濱知行が評したとおり、台銀は「内地経済界と急激に手を握りはじめ、主客顛倒の傾向が見らるるに至った」⁽¹⁶⁾。そして、日本本国での貸付を拡大することによって経営危機を乗り切ろうとした台銀は、かえって傷口を広げた。それが1925年の経営危機へ、さらには1927年の金融恐慌の最中の休業措置へとつながることになる。

一方、柳生が去った頃から、台銀は日本興業銀行及び朝鮮銀行とともに中国に多額の借款を供与するようになっていた。1918年貸出金総額の31.1%を占めた海外向けの多くは、寺内内閣の下の対華政策に沿った、いわゆる「西原借款」

である。その後、西原借款の大半は不良債権化し、1926年に政府によって救済措置がとられたとはいえ、3銀行の経営悪化要因になった。また台銀が独自の判断で自己資金によって貸し付けた単独借款も、その大部分は福建省政府（原語「布政使」）、広東省政府、江西省政府、もしくは銀錢局などの政府系機関であり政治的性格が強いものであったため、北京政府の統治が不安定化する中で返済が滞り、結果的には固定化した不良債権となった⁽¹⁷⁾。台銀が1910年代後半に展開した対中借款は、1920年末の時点で合計50口、金6,460余万円、銀20万両、毫銀30万元、香港貨4万ドルという巨額に達していた。そして1920年代になると、この借款の大半の返済が滞る中、中国の政情不安も影響し、利払いに関する契約や旧債整理のための借款が行われた程度で、新規の借款はほとんど行われることがなかった⁽¹⁸⁾。

第一次世界大戦の終結に伴う戦後不況の発生も、台銀の経営に対し大きな打撃となった。台銀の預金総額は、1919年に対前年比25%、1920年には対前年比40%という大幅な減少を記録している（表I-2-1）。第一次世界大戦期に増えた台銀の預金の内実は、台湾や華南地域における銀行業務の結果ではなく、日本本国の支店で他の金融機関から吸収した同業者定期預金であった。そのため、本国の金融が逼迫すると、大量に預金が引きあげられ、台銀の経営を圧迫したのである⁽¹⁹⁾。

第一次世界大戦が終結した後、1920年代に華中南地域における台銀の活動が不振に陥ったのは、必ずしも台銀の経営が国内にシフトし、しかも経営余力を失ったためばかりではない。前述した日本円銀の流布と銀票の発行による影響力拡大策は、この時期に様々な障害にぶつかり、後退を余儀なくされていた。その大きな要因の一つになったのが、日本の山東占領と二一ヶ条要求に対する反日運動の広がりである。『台銀四十年誌』は、「大正八年山東還付問題に関連して排日運動勃発するや、支払手形は急激なる縮小を来し……」と、その衝撃を記している⁽²⁰⁾。加えて中華民国政府が国幣条例を制定し、新たな一元銀貨（袁世凱の横顔を刻印した「袁頭」と呼ばれたもの）を発行し、その普及を図ったこと、中国資本の銀行が発行する紙幣が増加し、次第にその流通量が増えていっ

たことなども、台銀の通貨が流通する範囲を狭めた。結局、1933年末までには、円銀も台銀発行の銀票も、市場から全く姿を消した⁽²¹⁾。

1927年に起きた金融恐慌の中で、台銀は営業停止という甚大な打撃を被った。台銀が多額を貸し付けていた鈴木商店が倒産した結果、経営危機が顕在化したからである。1920年代前半、日本本国での経営に軸足を移した台銀は、鈴木商店や久原商事などの新興企業とのつながりを強めていた。鈴木商店は、第一次世界大戦期に業務を急拡大した新興企業の一つで、関連会社は日本製粉、帝国人絹など60余社に及んでいたとされる。しかし、それらの関連会社を含め、新興企業は、1920年におきた戦後恐慌と1923年の関東大震災で大きな打撃を受けた。そうした企業に、十分な担保も取らず、多額を貸し込んでいた台銀の経営は悪化の一途をたどるほかなかった⁽²²⁾。1925年には台銀の資本金を6,000万円から4,500万円へ減らし、大蔵省預金部と日本銀行から1億円の低利融資を受けるといふ措置がとられている。しかし、鈴木商店への多額の貸付が継続する中、1927年春の国会審議で新たな不良債権が明るみに出たことから、台銀へ預金引き出しが殺到し、営業停止という事態に陥ったのである。結局、日本本国における貸出停止、資本金の1,500万円への減額、台湾での業務を中心にするなどを条件に、政府資金1億9,000万円を投入することによって台銀は救済された。

こうして1927年金融恐慌で大きな打撃を受けた台銀は、1920年代末から30年代前半にかけ、営業全体の規模を大幅に縮小しながら、台湾島内を中心とした経営に力を集中するようになった。東南アジア在住の日本人商人に対しては、1919年に東南アジア華僑と協力し日中合辦の金融機関として設立された華南銀行⁽²³⁾を通じ、若干の金融的支援を継続したにとどまる。

(4) 日中戦争期の台銀経営

経営の立て直しが進んだ台銀が、華南や東南アジア地域に再び目を向けるようになるのは、1930年代半ば以降のことになった。

1937年、日本の全面侵略が開始されると、租界にあった上海支店と香港支店

が通常どおりの営業を継続した以外、一時は華中南の全店舗が閉鎖され、広東、厦門、汕頭の三支店は台北本店内で一部の営業を続ける状態に陥る。しかし日中戦争が長期化するにつれ、1938年4月以降、台銀は華中南にあった店舗を順次再開するとともに、「台湾産業の発達と海外進展」を掲げ、華南での営業拡大に再び意欲を見せ始めた。日本軍の占領地統治に協力することによって経営を拡大しようとしたのである⁽²⁴⁾。日中戦争前に店舗数35店、行員数911人（1936年末時点）であった台銀の営業規模は、1944年に店舗数89店（同年9月末時点）、行員数2,156人（同年6月末時点）へと拡大した⁽²⁵⁾。資本金も1940年に3,000万円に増資され、1932年上半期以来の配当率年3%を1940年上半期から年6%に引き上げられている。

しかし、日中戦争期の華南への営業拡大は、かつて1910年代に見られた営業拡大の動きとは大きく異なる点があった。その一つは、台銀自身の主体的な動きというよりも、日本政府と日本軍の強い要請を受けた動きという面が大きかったことである。戦後に書かれた『台銀史』の筆者は、それを「国家の要請に依る受身の膨脹」と表現している⁽²⁶⁾。占領地での当初の業務は軍資金の保管と出納に置かれ、占領が長期化した後は軍糧用の米穀、小麦粉などの買付代金を産地に送金する業務が激増した⁽²⁷⁾。その一方、日本軍占領下の華中南にあっては、民間企業が鉱工業分野への新たな投資を活発化させる条件は乏しく、台銀としても1910年代のように積極的に貸付に動くのは困難であった。

また、1910年代とは異なるもう一つの点は、横浜正金銀行という強力な競争者が存在したことである。日本軍占領地の金融を全般的に仕切ったのは横浜正金銀行であり、台銀が中心的な役割を担ったのは海南島だけにとどまった。『台湾銀行史』は、その実情について「中南支における金融工作が上海正金（横浜正金銀行上海支店、引用者注）を中心に進められ、当行はこれに協力する立場に終始したのに対し、海南島においては海南海軍特務部の金融工作が当行海口支店を中心に推進された」と率直に記している⁽²⁸⁾。アジア太平洋戦争が1941年末に勃発すると、対外進出に向けた台銀の姿勢はいっそう積極化した。しかし、台銀に対しては、経営の実績があったジャワへの進出が認められず、ほとんど

経験を持っていなかったフィリピンでの経営が割り当てられた。ジャワでの金融を仕切ったのも横浜正金であった。そうした状況に対し台銀の内部では失望感が広がっていたという⁽²⁹⁾。

2 台湾銀行の調査活動

以上に概観した台銀の歴史のなかで、華中南地域に対する台銀の調査活動が活発化した時期は2回あった。最初に調査が活発に行われた時期は1910年代前半であり、それから約20年に及ぶ低調期を経た後、改めて調査活動が盛んになったのは日中戦争期の1930年代末から40年代にかけてであった。台銀の経営動向全体とも重なる傾向であるが、それぞれの時期の特徴を整理しておくことにしたい。

(1) 最初の活発化：1910年代前半

前節で見たように、台銀は1910年代に入る頃から華中南及び南洋への営業拡大へ乗りだした。それは、第一次世界大戦の勃発以降、西欧列強がアジアを顧みる暇を失ったことによってますます拍車がかかる。1910年代前半、華中南地域に対する台銀の調査活動が活発化した背景に、そのような経営全般の動向があったことは疑いない。

加えて、調査活動の活発化を促したもう一つの要因は、第二代(1901-16)頭取柳生一義の積極的な姿勢にあった。柳生一義(1865-1920)は愛知県の出身。1892年に帝国大学法科大学(東京大学法学部の前身)を卒業し、大蔵省書記官などを経て台銀創立時に副頭取に就任した。1901年から15年間、頭取の座にあって、草創期から第一次世界大戦期まで台銀の経営を指揮した人物である。1908-09年に欧州を視察したことがあり、初代頭取の添田寿一(1864-1929)は親しい友人であった。柳生が調査活動を重視したことを、彼の死後、部下だった人々は次のように回想している。

「〔柳生氏は〕一事一物に就き、一案一策に対し、常に調査研究を怠らな

かった。台銀の調査課、秘書課等が盛んに活動を初めたのは此時代である。「課員は頻々として調査の題目を与えられ、日夜多忙を極めた。而して柳生氏は単に調査研究の項目を与ふるのみで無く、又大体の趣意を授けて盛んに具体的方案を作製せしめ、而して此等の調査立案に就ては一々仔細に、熱心に、之を閲読し、研究し、其欠けたる点、足らざる所を指摘し、屢々此等の調査又は立案を根本より覆し、造り直しを命じた。而して単に机上の調査研究に当たらしむるのみで無く、陸続行員を南支南洋の各地に派遣し、実地に踏査せしめ、又行員以外の有志を激励し、援助し、其事に従はしめ、其等の結果が続々として刊行され」た⁽³⁰⁾。

柳生が調査活動を奨励したのは、台湾統治時も、満鉄総裁になった後も調査を重んじた後藤新平（1898-1906年に台湾総督府民政長官、1906-1908年に満鉄総裁）の影響であるとも、1908-09年の欧州視察の影響であるともいわれる⁽³¹⁾。

（2）低調期：1910年代後半～30年代前半

第一次世界大戦が終結する頃から、華中南地域に対する台銀の調査活動は低調なものになり、1920年代半ば以降、調査報告の刊行点数も激減した。前節でみたとおり、世界大戦期を通じ、台銀の経営の中で日本本国が占める比重が激増した反面、華中南地域における経営が伸び悩んだことが調査活動が低調化する一因になったことは疑いない。さらに1920年代半ば以降、台銀の経営自体が危機に陥り、台湾島外での経営を縮小せざるを得なかったことも、当然、大きな要因になった。加えて調査活動を重視した柳生一義が台銀を去ったこと、台銀の子会社的な存在である華南銀行が東南アジア地域に対する営業と調査を進めていたことも影響したものと見られる。1919年に設立された華南銀行は、主に東南アジア地域を対象として1930-44年に93冊の調査報告を刊行していた。同行の設立経緯とその調査活動については序章（22頁）を参照されたい。

（3）再度の活発化：1930年代後半

日中戦争下、占領地での営業拡大と南洋開発に対する投資が増加する中、華

南地域に対する台銀の調査活動も再び活発化した。数量の面だけをみれば、最も活発な時期だったともいえる。ただし、興亜院、南支派遣軍を背後に持つ南支調査会、福大公司など台銀以外の調査機関による調査活動も活発化しており、台銀が抜きんできた役割を演ずるような場面は、すでに失われていた。また調査の内容も、次節で分析するように初期の調査とは異なるものになった。

3 台銀華南調査の特徴

台湾銀行の調査報告はまとまった形では残されておらず、日本国内については、東洋文庫、国会図書館、東京大学総合図書館、東京大学経済学部図書室、東京大学東洋文化研究所、一橋大学図書館、山口大学図書館、神戸大学図書館などに比較的多く所蔵されている。また台湾では中央研究院台湾史研究所に相当数の調査報告が所蔵されている（台湾銀行経済研究所から移管）。ここでは、そうした調査報告類を実際に確認した作業に基づき、台銀の調査活動の特徴を整理する。

（1）1910年代前半の調査の特徴

上記のような史料の保存状況の下、台湾銀行の調査活動を分析する手がかりの一つになるのは、横井の研究でも紹介されている台銀自身がまとめていた調査報告305点の目録である。目録は台銀自身の手によって1915年に2種類作成されており、横井の著書にもそれに基づく一覧表が掲載されている⁽³²⁾。

台銀の調査活動が活発化した1910年代前半の調査に関しては、この目録によって全体像を把握することができる。但しこの目録には、若干の漏れや不正確な表記がある一方、実質的に台銀による調査報告とはいえないものが相当数含まれ、内容分類にも混乱が見られる。そこで、可能な限り現物、もしくはそのPDF版を確認して原目録を補正するとともに、原目録に掲載された文献の内でも政策提言に重点がある政策文書類、領事館・新聞社など他機関による調査報告類、外国語文献の翻訳などを除外した172点を「1915年までの台銀による

表I-2-3 台湾銀行の調査報告目録（1903-15年刊行分）、内容別

調査報告書名	作成者・機関	調査年月	地域別
1. 銀行			
台湾農工銀行ニ関スル調査	小森徳治	1912.9	台湾
大清銀行	江崎助役補	1911.3	中国全般
香上銀行ノ支那ニ於ケル活動	長崎法学士	1914.1	中国全般
中米銀行組織案	吉井書記	1915.4	中国全般
清国及東洋ニ於ケル外国銀行略説	東京出張所	—	中国全般
印度支那銀行条例及定款	東京出張所	1912.3	東南アジア
爪哇銀行営業概況	新嘉坡出張所	1913.12	東南アジア
植民地銀行	—	1907.9	世界・日本
墨国貨幣並銀行制度	江崎助役補	1909.1	世界・日本
埃及農業銀行	東京出張所	1911.8	世界・日本
普国郡立貯蓄金庫模範定款	長崎書記	1911.8	世界・日本
世界ノ主タル植民地銀行	濱野書記	1912.7	世界・日本
埃匈銀行不動産抵当部	小森徳治	1912.9	世界・日本
植民地銀行及信用制度	小林法学士	1913.6	世界・日本
露西亞銀行組織	東京支店	1913.8	世界・日本
独亜銀行不動産抵当部条例	調査課	1913.10	世界・日本
横浜正金銀行ニ就テ	井上書記	1914.1	世界・日本
独乙ノ工業及海外企業ニ対スル銀行活動	東京支店	1914.5	世界・日本
英蘭銀行	志摩書記	1914.10	世界・日本
仏蘭西銀行	志摩書記	1914.11	世界・日本
独乙大銀行決算表ノ研究	長崎法学士	—	世界・日本
2. 金融			
台湾信用組合ニ関スル調	長崎書記	1911.6	台湾
産金業者ニ対スル貸出沿革	奥山助役補	1911.9	台湾
台湾農工資金雜観	東京支店	1912.11	台湾
台湾金融概況	調査課	1912.12	台湾
台中庁下ニ於ケル信用組合ニ就テ	中島書記	1914.4	台湾
郵便貯金ノ趨勢ニ就テ	加藤書記	1914.5	台湾
「台中庁下ニ於ケル信用組合ニ就テ」ヲ読ム	奥山助役	1915.1	台湾
支那錢庄の調査（本文冒頭には「福州金融事情調査書」）*	行員・吉原洋三郎	1901	華中南
上海金融機関	川北書記	1911.5	華中南
汕頭金融事情	助役補・江崎真澄, 汕頭出張所長・柳悦耳	1912.8	華中南
汕頭為替相場手解	汕頭出張所	1912.12	華中南
匯兌公所組織調ノ件	汕頭出張所	1914.4	華中南
広東生糸為替ニ関スル調査	広東出張所	1914.6	華中南

九江金融事情	九江在勤書記・柳田直吉	1914.7	華中南
香港ノ金融機関	根本書記	1915.1	華中南
広東ノ金融事情	広東支店	1915.1	華中南
汕頭ニ於ケル支那銀莊実務概要	柳助役補	1915.2	華中南
漢口ノ金融貿易為替事情	書記・宮城正一	1915.1	華中南
上海金融機関	上海支店	1915.9	華中南
朝鮮地方金融組合及農工金融令	調査課	1914.7	中国全般
支那外資利用論	吉井書記	1915.4	中国全般
新嘉坡為替ニ関スル調査	神戸支店	1912.3	東南アジア
南洋華僑民金融ニ関スル件	廈門, 福州, 新嘉坡各店	1913.12	東南アジア
蘭領印度ニ於ケル金融機関	調査課	1914.1	東南アジア
南洋華僑ト金融機関	斎藤助役補	1914.12	東南アジア
スラバヤ金融事情	水野書記	1915.2	東南アジア
アルゼリーノ金融機関	小林法学博士	1909.6	世界・日本
米國ニ於ケル信託業務	山本書記	1915.3	世界・日本
3. 通貨, 銀			
上海ノ通貨調	書記・川北幸壽	1911.3	華中南
広東流通貨幣	助役補・江崎真澄	1911.3	華中南
香港之通貨	香港支店長・黒葛原兼温	1912.3	華中南
廈門ノ通貨並金融事情	廈門支店長・菊池恭宜	1912.3	華中南
対岸各地ニ於ケル円銀視察報告書	三卷助役補 宮澤書記	1913.4	華中南
広東軍政府紙幣論 自第1至第4	広東出張所所長・吉原洋三郎	1912.7	華中南
福州ノ通貨及金融機関	福州出張所	1913.9	華中南
江西省ニ於ケル日本円銀	九江出張所書記・柳田直吉	1913.10	華中南
南支那ニ於ケル円銀流通状況概況	上海出張所	1913.10	華中南
江西ノ通貨	台湾日々新報社記者・益子逞輔	1913.11	華中南
江西及福建ニ於ケル円銀流通経路	上海出張所	1914.1	華中南
南支南洋ノ通貨	調査課	1915.6	華南, 東南ア
清国貨幣法訳文	—	1911.3	中国全般
清国幣制調査書	広東出張所所長・江崎真澄	1911.6	中国全般
支那ニ於ケル墨銀ノ消長ヲ論ス	行員・妹尾安二郎	1911.7	中国全般
銀塊ニ関スル取調報告書	大阪支店	1911.8	中国全般
日本円銀ノ流布ニ就テ	頭取ノ演説	1911.11	中国全般

英銀ニ関スル調査	東京出張所	1912.2	中国全般
円銀ニ関スル件	東京出張所	1912.2	中国全般
円銀問題ニ関スル参考書	東京出張所	1912.2	中国全般
円銀回送ノ経過ニ就テ	調査課	1912.12	中国全般
ヴェセリング博士支那幣制改革論	調査課	1913.8	中国全般
銀塊ニ関スル件	広東出張所	1913.11	中国全般
新嘉坡ノ通貨及金融機関	奥山助役補	1913.3	東南アジア
1912年蘭領印度貨幣法	調査課	1914.1	東南アジア
世界ノ産銀額調	計算課	1911.11	世界・日本
墨国ノ幣制ト墨銀	汕頭出張所	1912.6	世界・日本
1914年地金銀年表	岸野書記	1915.2	世界・日本
4. 砂糖の生産と流通			
台湾糖業ニ関スル調査書	清水書記	1913.7	台湾
台湾糖業ノ原料問題	川北書記	1913.7	台湾
砂糖、米、茶ニ関スル調査書	清水書記	1913.9	台湾
製糖会社固定資金ニ関スル調査	調査課	1913.11	台湾
本島ト内地トノ製糖純益分配割合調	川北書記	1914.1	台湾
台湾赤糖ニ関スル調査	川北書記	1914.3	台湾
赤糖製造業ノ将来ニ就テ	調査課	1914.7	台湾
台湾及爪哇ノ糖業比較	大多和書記	1914.7	台湾
原料糖価格協定破談ノ影響ト其善後策	川北助役補	1915.1	台湾
台湾ノ糖業ト金融トノ関係	清水書記	1915.3	台湾
台湾酒精製造業ニ関スル調査	川北助役補	—	台湾
南清各店消費糖報告	対岸各店	1910.2	華中南
世界砂糖産出額（1910年中）	計算課	1911.11	世界・日本
ブラッセル砂糖条約	調査課	1912.10	世界・日本
英国ブラッセル砂糖条約脱退ノ我国ニ及ぼす影響	調査課	1912.10	世界・日本
本邦ニ於ケル砂糖価格ノ変動ト砂糖消費高ノ消長	清水書記	1913.6	世界・日本
砂糖消費税一般会計繰入ノ我財界ニ及ボス影響	調査課	1914.1	世界・日本
時局ト糖業問題	大多和書記	1915.1	世界・日本
世界ノ産糖額	吉井書記	1915.3	世界・日本
5. 茶の生産と流通			
台湾烏龍茶概況並同茶金融沿革	斎藤書記	1911.5	台湾
南洋輸出包種茶並同茶為替貸付事情調査書	台北本店	1911.10	台湾
厦門ニ於ケル台湾包種茶再輸出並金融事情	厦門支店	1912.8	華中南
福州茶ニ関スル調査書	汕頭出張所	1914.8	華中南
福州ニ於ケル輸出茶（福州出張調査報告第2編）	書記・扇吉郎	1914.9	華中南
福州（製）茶（第1編・第2編）	妹尾書記	1914.12	華中南
6. 米の生産と流通			
中部産米ノ取引並金融沿革	計算課	1911.5	台湾
台湾米ノ将来ニ就テ	吉田書記	1913.9	台湾
米資金前貸制度ニ就テ	矢野書記	1914.3	台湾

福建省及比律賓ニ於ケル米ノ需給ト台湾米ノ輸出ニ関スル調査	川北助役補	1915.1	台湾
7. 貿易			
台湾外国貿易並台湾ノ南清南洋貿易関係	計算課	1911.12	台湾
台湾ノ移輸入品消費状況ニ関スル調査	調査課	1914.2	台湾
台湾ノ中継貿易ニ就テ	調査課	1914.7	台湾
台中庁ト南支南洋貿易関係	青木書記	1914.11	台湾
基隆中継港案	調査課	1915.2	台湾
上海ニ関スル貿易其他調査書	計算課	1911.1	華中南
我国貿易ノ大勢並南清南洋貿易関係	書記・清水孫乘	1911.11	華南, 東南ア
広東ニ於ケル関税ニ関スル調査	広東出張所	1911.12	華中南
南支那及南洋ニ於ケル本邦綿糸布ニ関スル調査	神戸支店, 江崎助役, 香港支店ほか	1913.1	華南, 東南ア
厦門汕頭ニ於ケル綿糸布輸入調査	調査課	1914.2	華中南
南支那及南洋ニ於ケル綿糸布綿製品貿易ニ関スル調査	清水書記	1914.5	華南, 東南ア
米領馬尼刺貿易ニ関スル調査書	神戸支店	1912.3	東南アジア
海峡植民地貿易一斑	奥山助役	1912.4	東南アジア
海峡植民地ニ於ケル綿糸布綿製品輸入状況	斎藤助役補 清水書記	1914.2	東南アジア
海峡植民地及爪哇ノ貿易	清水書記	1914.5	東南アジア
南洋輸出綿糸布不振ノ原因ニ就テ	大阪支店	1914.8	東南アジア
海峡植民地及新嘉坡貿易並……	宮本書記	1915.1	東南アジア
比律賓ノ貿易	吉井書記	1915.2	東南アジア
蘭領東印度関税率調	水野書記	1915.3	東南アジア
比律賓群島貿易大要	佐藤四郎	1915.3	東南アジア
日支貿易関係	東京支店	1914.4	世界・日本
大阪貿易同志会ニ就テ	大西書記	1915.1	世界・日本
貿易並在外地金融組合梗概	調査課	1915.2	世界・日本
貿易組合規約案	調査課	1915.2	世界・日本
8. 各地の社会経済			
台湾ト新嘉坡トノ関係	調査課	1912.8	台湾
台湾ヨリ見タル南洋航路	斎藤助役補	1913.8	台湾
南支那	台湾日々新報社記者・益子逞輔	1912.12	華中南
九江調査報告書	書記・清水孫乘	1912.5	華中南
広東ヲ中心トセル鉄道	柳田書記	1913.10	華中南
南昌出張調査報告	九江出張所書記・柳田直吉	1913.3	華中南
益子台日記者ノ中部支那視察報告要領	台湾日々新報社記者・益子逞輔	1913.6	華中南
閩江流域経済事情概況	書記・扇吉郎	1914.10	華中南

湖南省調査報告書（第 2 卷）	助役補・草刈融	1914.11	華中南
鎮江事情	書記・柳田直吉	1914.12	華中南
広東ノ概況	広東出張所	1914.2	華中南
湖南省調査報告書（第 1 卷）	草刈助役補	1914.2	華中南
南支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調	対岸各店報告	1914.2	華中南
広東自來水公司概況	東京支店	1914.3	華中南
広東電力股份有限公司	東京支店	1914.3	華中南
広東地方蚕業事情	(1916再版 by 吉原 助役補（東京支店）)	1914.7	華中南
南支南洋香港及海峽植民地ニ於ケル歐洲戦乱ノ影響	調査課	1915.10	華南, 東南ア
西暦1911年ニ於ケル清国経済界	上海出張所	1912.2	中国全般
清国鉄道鉱山ニ対スル外国人出資又ハ借款ニ関スル主要規定	調査課	1912.7	中国全般
漢冶萍煤鉄廠有限公司沿革並最近組織改正事情	調査課	1912.7	中国全般
輪船招商局（其 1 至其 3）	小森徳治	1912.8	中国全般
中華民国二年予算表	調査課	1913.1	中国全般
山瀬書記支那視察報告要領	山瀬書記	1913.6	中国全般
支那ニ於ケル独逸ノ経営	調査課	1913.7	中国全般
日支合辦事業ニ関スル調査	書記・清水孫乗	1914.1	中国全般
日貨排斥ニ就テ	大多和書記	1915.10	中国全般
海峽植民地財政経済	新嘉坡出張所	1914.1	東南アジア
護謨事業ニ関スル調	新嘉坡出張所	1914.2	東南アジア
爪哇出張復命書	奥山助役	1914.2	東南アジア
護謨事業ニ関スル調査概要	清水書記	1914.3	東南アジア
護謨事業ニ関スル調査書	清水書記	1914.5	東南アジア
南洋調査報告書	清水書記	1914.5	東南アジア
南洋出張復命書補遺	清水書記	1914.6	東南アジア
南洋ニ於ケル華僑	斎藤助役補	1914.11	東南アジア
セレベス島ノ住民	佐藤四郎	1914.12	東南アジア
爪哇人ノ生活状態	佐藤四郎	1914.12	東南アジア
爪哇ノ住民	佐藤四郎	1914.12	東南アジア
南洋ニ於ケル有用植物	大野恭平	1914.12	東南アジア
椰子栽培ニ就テ	大野恭平	1914.12	東南アジア
爪哇ニ於ケル本邦品取引状況	水野書記	1915.2	東南アジア
新嘉坡護謨競売法	新嘉坡支店	1915.3	東南アジア
仏領印度支那事情	大多和書記	1915.5	東南アジア

出所：本文参照。

注：下記の内容分類に基づき、地域分類順、調査時期順に排列。

- ・内容分類は、 1.銀行、 2.金融、 3.通貨、銀、 4.砂糖の生産、流通、 5.茶の生産流通、 6.米の生産流通、 7.貿易、 8.各地の社会経済
- ・地域分類は、 1) 台湾、 2) 華中南、 3) 中国全般、 4) 東南アジア、 5) 世界・日本

- ・「4.砂糖の生産, 流通」は, 砂糖以外の調査も含む。
- ・「8.各地の社会経済」は, 1.銀行～7.貿易以外の全てを含む。
- ・「台湾」には, 台湾・東南アジアの経済関係を含む。
- ・「華中南」には, 華南・東南アジアを対象とするものを含む。
- ・「中国全般」には, 満洲や華北のみを対象とするものも含む。
- ・なお金融の項の8番目に挙げた「支那錢庄の調査」(*を付したものは, 1901年の福州長期滞在調査に基づき執筆され, 1903年に活版で刊行された異色の調査報告である。本文冒頭には「福州金融事情調査書」と記され, 内容も福州の錢莊業務に関する極めて具体的な調査報告になっている。行員の吉原洋三郎が執筆していた。詳細は本文参照。

表I-2-4 台湾銀行の調査報告(1903-15年刊行分), 内容・地域分類統計

分類	台湾	華中南	中国全般	東南アジア	世界・日本	合計
1. 銀行	1	0	4	2	14	21
2. 金融	7	12	2	5	2	28
3. 通貨, 銀	0	12	11	2	3	28
4. 砂糖の生産, 流通	12	1	0	0	6	19
5. 茶の生産, 流通	2	4	0	0	0	6
6. 米の生産, 流通	4	0	0	0	0	4
7. 貿易	5	6	0	9	4	24
8. 各地の社会経済	2	15	9	16	0	42
合計	33	50	26	34	29	172

出所：表I-2-3に基づき作成。

調査報告」とみなすこととし, その絞り込んだ172点を内容別・地域別に独自に分類した目録を作成した(表I-2-3)。独自の分類を試みた目的は, 台銀によるこの時期の調査活動の特徴を明らかにすることである。

調査内容についてみれば, やはり銀行の業務や金融・通貨関係などに関する調査報告が多く, 計77点と45%を占めた(表I-2-4)。各地で流通している通貨の種類と実態, 華中南地域の中国側金融機関と外国の金融機関の営業状況, 為替取引の実態などは, 両替, 送金業務をはじめ台銀自身の日常業務に直接関係する内容であるから, 当然といえば当然であろう。その一方, 当時の台湾経済で大きな意味を持っていた砂糖, 茶, 米の生産と流通に関する調査報告が29点, 貿易に関する調査報告が24点, 各地の社会経済に関する様々な調査報告が42点となっている。銀行にとって有望な投資先を調査するとともに, その経済情報

を顧客にも提供し新規投資を促すことも重要な目的とされていたものと見られる。

調査対象地域についていえば、華中南が50点（29%）と最も多くなっており、東南アジアも34点（20%）に達していた。この時期の台銀の調査の重点が華中南地域と東南アジアに置かれていたことを明瞭に示す数値である。華南と東南アジア及び同地在住華僑との間には緊密な関係が存在したことから、華南調査は、東南アジア調査、華僑調査と関連づけられ一体化して展開されることが多かったのも特徴であった。

1910年代前半の台銀の調査活動を担ったのは、表I-2-3に示されるように主に各出張所・支店の行員であった。調査課という部局は設けられたとはいえ、専門的な調査員を擁していたわけではない。したがって、いわば業務の合間を縫って必要最小限の情報を集め整理したと思われる内容のものが多く、それほど充実した調査結果が期待できたわけではない。しかし、中には序章で触れた日清貿易研究所、東亜同文書院などの卒業生や、入行以前にすでに中国で仕事をした経験を持つ調査者が含まれており、彼らが高い水準の現地調査を牽引していた（表I-2-5）。例えば、日清貿易研究所で学んだ吉原洋三郎がまとめた「支那錢庄の調査」（1903年）は、福州における錢庄の業務実態を詳細に記録した上で、「一見頗ル不安心不信用ノ如キ觀アリト雖モ、……至細ニ研究スレバ其信用制度意外ニ發達」との評価を下し、在来金融機関と共同する方途を探っている。一方、東亜同文書院第一期生の妹尾安二郎は、『支那ニオケル墨銀ノ消長ヲ論ス』（1912年）でメキシコ銀（スペイン銀貨）の流通が江南や沿海に限定されていたことを適確に把握するとともに、清末に試みられた新幣制が安定、拡大する可能性にも言及していた。また中国在勤の経験があった清水孫乗は、『日支合辦事業ニ関スル調査書』（1914年）の中で、上海の商務印書館、立大麵粉公司、上海絹糸製造株式会社の3社を含め、日中合辦企業16社の経営状況を分析し、華中南は企業文明的だが排外的という傾向も指摘している。

調査を担当した一般行員の視点にも注目すべきものがあつた。その一人三巻俊夫は、1920年に書いた文章で、当時の日中関係の悪化は「我に誠意なきこと

表I-2-5 調査者略歴(1)

氏名	生没年 (出身)	学歴	職歴	その他	資料出所
吉原洋三郎	1872-1915? (三重県)	日清貿易研究 所	軍→日銀→台銀(福 州支店長, 広州支店 長, 東京支店)		(A)1471頁。
江崎真澄	1878-? (静岡県)	東京帝大法科 政治学科	台銀理事まで務め, 辞任。	1927年の休業関係 で辞任か。	(D)エ4頁。 (E)57頁。
妹尾安二郎	1879-1916 (岡山県)	東亜同文書院 (第1期生)	軍→昌図公司#→満 鉄→台銀	九江出張所長赴任中, 腸チフスで客死。	(A)1028- 29頁。
三卷俊夫	1879-1960? (山口県)	京都帝大法科	台銀→台湾倉庫	1916年, 台湾倉庫 を設立し社長。	(B)台湾65 頁。
清水孫乘	1886-? (長野県)	明治大学商科	清国法典編纂##→ 台銀(高雄, 台中支 店長)→華南銀行常 務	『清国貨幣論』など 執筆。	(D)シ58頁。 (E)58-59頁。
柳田直吉	1887-? (鹿児島県)	神戸高等商業 学校	新卒で台銀入社(香 港支店長, 上海支店 長)。		(C)ヤ50頁。
古川壽八	1893-? (佐賀県)	東亜同文書院	新卒で台銀入社か。	1938年に台湾バル ブ工業入社。	(B)台湾59 頁。
川北幸壽	不明	専修学校(専 修大学の前 身)	日本勸銀→台銀→糖 業連合会	『台銀10年誌』, 『台 銀20年誌』, 『本邦 酒精の研究』東洋経 済新報社出版部, 1926年の著者。	『本邦酒精 の研究』, (E)59頁。

出所：対支功労者伝記編纂会『対支回顧録』下巻, 1936年(A)。帝国秘密探偵社『大衆人事録』第14版 外地, 満・支, 海外篇, 1943年(B)。『人事興信録』第8版, 1928年(C)。帝国秘密探偵社『大衆人事録』第3版, 1930年(D)。横井香織『帝国日本のアジア認識——統治下台湾における調査と人材育成』岩田書院, 2018年(E)。

注：#昌図公司 現在の遼寧省鉄嶺市附近で大陸浪人らが組織した会社。失敗。

##1908年卒業後「支那法典編纂」, 帰国し台銀に入行。19年華南銀行常務取締役。22年清水商店創立。

表I-2-6 台湾銀行の華中南地域等調査報告, 1903-40年

タイトル	著者(執筆者)	出版年	頁数/丁数	主な所蔵機関
支那錢庄の調査(本文冒頭には「福州金融事情調査書」)	行員・吉原洋三郎	1903	169頁 図版 表20枚	国図
上海ニ関スル貿易其他調査書	—	1911.1	15丁	東大
清国幣制調査書	広東出張所長・江崎真澄	1911.6序	36丁+資料	東大, 山大, 京大
上海ノ通貨調	書記・川北幸壽	1911.10序	21丁	東大, 山大, 京大, 一橋
我国貿易ノ大勢並南清南洋貿易事情	書記・清水孫乘	1911	75頁	国図, 東大, 山大, 京大, 神大
支那ニオケル墨銀ノ消長ヲ論ス	行員・妹尾安二郎	1912.1序	18丁	東大, 京大
上海金融機関	総務部調査課	1912.1		東大, 京大
広東流通貨幣	助役補・江崎真澄	1912.2	54丁	国図, 東大, 京大, 一橋
円銀問題ニ関スル参考書	—	1912.2	青焼55丁	東大
日本円銀之終末: 附日露戦役ノ際ニ於ケル日本円銀ノ製造	台湾銀行	1912.2	カーボン複写63丁	東大
香港之通貨	香港支店長・黒葛原兼温	1912.3	9丁	東大
厦門ノ通貨並金融事情	厦門支店長・菊池恭宜	1912.3序	34丁	東大, 山大, 京大, 一橋
広東軍政府紙幣論(第1篇 広東軍政府紙幣発行沿革及現況; 第2篇 明治政府紙幣整理始末)	広東出張所所長・吉原洋三郎	1912.7	47丁	国図, 文庫, 東大
広東軍政府紙幣論(第3篇 不換紙幣ヲ論ス; 第4篇 広東不換紙幣維持策評論並救済策)	広東出張所所長・吉原洋三郎	1912.7	41, 34丁	文庫, 東大, 京大
九江調査報告書	書記・清水孫乘	1912.7	52丁	文庫, 東大, 山大, 京大, 中研院
汕頭金融事情	助役補・江崎真澄, 汕頭出張所長・柳悦耳	1912.8	100丁	文庫, 京大, 中研院
対清輸出綿布及綿糸ニ関スル調査書	神戸支店	1912.9	22丁	A歴
対南清・南洋・印度綿製品輸出貿易	大阪支店讀井書記	1912.10	26丁	A歴
上海ニ於ケル綿糸綿布	江崎助役	1912.11	19丁	A歴

南支那及南洋ニ於ケル本邦綿糸 布ニ関スル調査	神戸支店、江崎助 役、香港支店ほか	1913.1	150頁	国図、東大、 国図、一橋
南支那	台湾日々新報社記 者・益子逞輔	1913.3	128頁	国図、東大、 山大、京大、 一橋、神大
江西省ニ於ケル日本円銀：未定 稿	書記・柳田直吉	1913.11	104頁	文庫、東大、 山大、京大
江西ノ通貨	台湾日々新報社記 者・益子逞輔	1913.11再 版	27丁	京大、中研院
広東ノ概況	—	1913	42丁	文庫
山瀬書記支那視察報告要領	山瀬書記	1913	5丁	文庫、山大
益子台日記者ノ中部支那視察談 大要筆記	台湾日々新報社記 者・益子逞輔	1913	11丁	文庫、山大
南昌出張報告書	九江出張所書記・ 柳田直吉	1913	111頁	文庫、山大、 神大
福州ノ通貨及金融機関	福州出張所	1913	23丁	文庫、京大
日支合弁事業ニ関スル調査書	書記・清水孫乘	1914.1	86頁	文庫、東大、 神大
香港上海銀行ノ支那ニ於ケル活 動		1914.2		神大
九江金融事情	九江在勤書記・柳 田直吉	1914.5序文	105頁	国図、東大、 山大、神大
福州ニ於ケル輸出茶（福州出張 調査報告第2編）	書記・扇吉郎	1914.9		神大
湖南省調査報告書 第1巻	助役補・草刈融	1914	1冊	国図、山大
閩江流域経済事情（福州出張調 査報告：第1編）	書記・扇吉郎	1914		一橋
漢口ノ金融、貿易及為替事情	書記・宮城正一	1915.1		中研院、神大
鎮江事情	書記・柳田直吉	1915.3	54丁	文庫、山大、 中研院
支那ニ於ケル独逸ノ経営	総務部調査課	1915.6		山大、神大
上海金融機関（増訂）	上海支店	1915.9	45丁	文庫
日貨排斥ニ就テ	大多和書記	1915.11		山大、神大
広東ノ金融事情	広東支店	1915	53丁	文庫
時局ト香港貿易	香港支店報告	1915		京大
福建省及比律賓ニ於ケル米ノ需 給ト台湾米ノ輸出ニ関スル調査	川北助役補	1915		京大、神大
香港事情概要（南支那及南洋調 査第5）	根本書記	1916.3	27丁	文庫、東大、 山大、神大
台湾、南支那、香港及海峡植民 地ニ於ケル欧州戦乱ノ影響（南 支那及南洋調査 第8）	台湾銀行	1916.3	72頁	国図、東大、 東大、神大

広東地方蚕業事情 (再版)	吉原助役補 (東京支店)	1916.4	21丁	文庫
台湾寄港新旧南洋航路	総務部調査課	1916	15丁	文庫
福州出張調査報告, 第1編: 閩江流域経済事情, 第2編: 福州ニ於ケル輸出茶, 第3編: 生産地ノ状況, 第4編: 雑項)	総務部調査課	1916	19, 32, 60丁	文庫, 山大, 一橋
重慶金融経済事情	書記・古川壽八 (1916.11)	1917.3	40丁	中研院
梧州事情	大川遊亀	1917.4		山大
上海ニ於ケル外国為替	柳田直吉助役補	1917.5序	47頁	国図, 東大
支那ノ関税問題: 特ニ釐金制度	総務部調査課	1917		一橋
汕頭ニ於ケル支那銀莊実務ノ概 略	総務部調査課	1917		一橋
漢口外国為替事情並上海為替	漢口支店・前川書 記	1918.3	62丁	中研院
支那南洋各地経済事情	調査課	1918.5		山大
厦門ニ於ケル邦人ノ状況: 厦門 支店報告	調査課	1918.12		山大
南支那経済事情 第1, 2編	書記・古川壽八	1918	57頁, 104頁	文庫, 東大, 山大, 京大, 愛大
南支南洋ノ綿糸布	書記・広戸晴吉	1919.8	147頁	国図, 東大, 山大, 京大, 一橋, 神大
広東金融機関	広東支店書記・古 江雄吉	1919	86頁	文庫, 国図, 山大, 神大
広東・広西両省出張報告概要	書記・古川壽八	1919	314頁	文庫, 国図, 東大, 山大, 京大, 一橋, 神大
南支南洋ニ於ケル邦人状況	調査課・中村書記	1919	14, 456頁	文庫, 山大, 愛大
香港金融機関	香港支店書記・森 永義忠	1921	44頁	国図, 山大, 京大, 神大
両広業煙草調査	調査課	1921		愛大
調査資料蒐録 (第1輯 第2輯)	調査課	1936		愛大
南支調査彙集 第1-3集	台北頭取席調査課	1938	240 + 347 + 205丁	文庫, 京大
汕頭に於ける銀莊に就て	汕頭支店行員・北 村良一	1939.9	22頁	東大, 一橋
南支那之資源	調査課	1939	140頁	文庫, 国図
攻略後の広東金融経済事情	広東支店	1939		京大

最近中南支金融経済事情	調査課	1940.5	60頁	東大
汕頭抽紗業の概況	汕頭支店行員・北村良一	1940.5	22頁	東大
南支調査資料蒐録 第1-3巻	台北頭取席調査課	1940	351+328+314頁	文庫, 国図, 東大

出所：著者作成。

注：図書館、研究機関等で所蔵が確認された台湾銀行の調査報告で、下記に該当するものを年代順配列。

華中南地域ないしは中国全般を対象にした調査であること。

翻訳ではないこと。

単なる統計集ではないこと。

図書館、研究機関等の略称は下記の通り。

文庫：東洋文庫，国図：国会図書館，愛大：愛知大学，山大：山口大学，一橋：一橋大学，

神大：神戸大学，A歴：アジア歴史資料センター，中研院：中央研究院。

が最大原因」と日本に主因があると喝破するとともに、「支那内地殊に南支方面に於て営業をなさんとするものは、成るべく「台湾」を冠する商号を避くる事（台湾と云う文字は彼らの耳目に快からず）」と述べ、大陸の中国人とつきあう際は、「台湾」という語句を避けるべきとまで言っている⁽³³⁾。こうした視点は、三巻の述懐によれば、華南の社会経済的な条件を調査し、それに基づく進出策を模索した二代頭取柳生一義の薫陶を受けたからこそ、のものであった。

すでに述べたように、台銀自身がまとめていた目録は、作成時期からして当然のことであるが、1915年以前に刊行された報告書類の目録であって、それ以降のものを含んでいない。そこで台銀の華中南地域に関する調査活動の全体像を明らかにするため、本章を執筆する時点までに所在と内容を確認できたものを中心に、1903-40年の華中南及び中国全般を対象とする調査報告約80点の目録を作成した（表I-2-6）。これによってみると、1910年代後半から1920年代初めの調査報告の内容は、1910年代前半の調査報告と比べ、一般的な傾向に関する限りはあまり変化していない。ただし、調査報告の件数は急速に減少しており、1920年代半ばから30年代半ば過ぎまでは、ほぼ皆無となる。その間の事情は、すでに述べた通りである。

表I-2-7 『南支調査彙集』(1938年)に収録された調査報告目録

	題目	担当者	刊行年月	枚数	備考
第一集 (福建省及汕頭地方)					
第 1	福汕地方金融対策試案	福州支店・高橋近信	1938.3	23丁	
第 2	福建経済建設工作ニ就テ	廈門支店・工藤耕一	1938.2	44丁	
第 3	福建省占領後ノ諸施設	福州支店・高橋近信	1938.2	79丁	含人名録
第 4	福建省経済建設ニ関スル資料	廈門支店	1938.1	25丁	福建省銀行営業報告抜粋
第 5	福建省ノ財政 (最近四年間)	廈門支店	1937.11	11丁	『江声報』 36.5.18訳
第 6	廈門事情摘要	廈門支店・工藤耕一	1937.1	6丁	
第 7	廈門島ニ関スル資料	廈門支店・牧田良信	1938.3	52丁	
第二集 (広東省其他)					
第 1	時局見透シト南支金融発展策	香港支店・吉田八三	1937.12	21丁	
第 2	福汕地方ノ金融対策イ就テ	汕頭支店・梅津昌	1938.2	26丁	
第 3	汕頭ノ経済工作ニ就テ	汕頭支店・梅津昌	1938.2	17丁	
第 4	汕頭攻略戦後ノ経営策大綱並ニ参考策	汕頭支店・北村良吉	1938.2	40丁	
第 5	広東省幣制改革ト現状	広東支店・室田早苗	1937.12	37丁	35年幣革の話
第 6	広東省一般経済施設	広東支店・室田早苗	1937.2	21丁	開戦前の話
第 7	広東省善後策	広東支店・山田三平	1937.12	45丁	
第 8	広東省ノ漁業問題	広東支店・室田早苗	1938.2	20丁	
第 9	広東占領後ノ緊急対策	広東支店・室田早苗	1938.2	33丁	
第10	海南島金融問題ニ就テ (未定稿)	広東支店・室田早苗	1937.12	32+11丁	
第11	支那航空問題ニ就テ	広東支店・室田早苗	1938.2	29+5丁	
第三集					
第 1	南支経済金融対策試案	台北頭取席調査課	1938.1	105丁	
第 2	対南支経済工作	台北民間南支研究会	不詳	約100丁	

出所：台湾銀行台北頭取席調査課『南支調査彙集』第1-3集，台北頭取席調査課，1938，油印。

(2) 戦時を中心にした華南調査

1930年代後半になると，前節で述べたとおり日本軍の華南占領地統治に協力し，各地の経済事情を解説するような調査報告が多数作成されるようになった。恐らく関係機関に配布され，占領地統治に活用することが期待されたものと見られる。個別産業に関する具体的な調査も行われたとはいえ，全体の中では一部にとどまった。

1938-40年の調査報告については，華南関係の調査報告を台銀自身が選んで編纂した2種6冊の刊本に基づき，収録された調査報告の題目を整理した(表

表I-2-8 『南支調査資料蒐録』（1940年）に収録された調査報告

題目	調査者	刊行年月
第一卷		
支那経済の新秩序と日支金融機関の協同体	台北調査課	1939.5
三民主義と支那民衆思想に関して*	台北調査課・李健昇	1938.12
支那航空問題に就て	広東支店・室田早苗	1938.2
支那重要輸出商品たる桐油の現状並其の前途*	台北調査課（翻訳）	1939.1
南支貿易・金融及華僑関係調査	台北調査課	1939.8
福建省の財政	厦門支店（翻訳）	1936.5
福建省銀行民国25年度営業報告	台北調査課（翻訳）	—
福建省占領後の諸施設	福州支店・高橋近信	1938.2
福建経済建設工作に就て	厦門支店・工藤耕一	1938.2
福州一般事情	台北調査課・広戸晴吉	1939.7
閩南上杭地方木材搬出取引状況	福州支店	1937.2
福州に於ける外貨獲得策	台北調査課・広戸晴吉	1938.12
厦門事情摘要	厦門支店・工藤耕一	1937.10
厦門金融経済事情	厦門支店	1939.1
厦門市社会調査	厦門支店	1937.12
厦門島に関する資料	厦門支店・牧田良信	1938.3
事変下の厦門信局調	厦門支店・王礼文（抜粋）	1938.6
厦門海関に於ける関税徴収並に預託事務	台北調査課	1939.11
第二卷		
広東省一般経済建設	広東支店・室田早苗	1938.2
広東省金融経済関係諸統計	台北調査課（翻訳）	—
広東省幣制改革と現状	広東支店・室田早苗	1937.12
広東省の漁業問題	広東支店・室田早苗	1938.2
広東省の工業	広東支店（翻訳）	—
広州市事情*	台北調査課（抄訳）	—
攻略後の広東金融経済事情*	広東支店・加藤正午	1939.9
広東に関する卑見	台北調査課・李健昇	1938.11
広東の対外貿易及び通貨に就て	台北調査課・李健昇	1939.2
広東輸出入税の徴収に就て	台北調査課・李健昇	1939.6.20
広東の糧食問題と墾殖方策	台北調査課・重松善信（翻訳）	1938.3
広州市商会規則	台北調査課（翻訳）	—
広州の銀業	台北調査課・李健昇（翻訳）	1939.6
広州市銀業公会規則	広東支店（翻訳）	—
攻略後設置せる広州市銭莊同業公会規則	広東支店（翻訳）	—
広東の生糸#	台北調査課・李健昇	1938.12.7
広東の専売事業に就て	台北調査課・李健昇	1939.5
黄埔港に就て	広東支店・室田早苗（抄訳）	—
非常時期華南国防経済建設計画	台北調査課（翻訳）	1937.9
潮梅一般事情	台北調査課・北村良吉	1939.8

広梅鉄道実地調査報告書	広東支店・室田早苗（翻訳）	1938.8
第三卷		
汕頭事情（民国24年版潮梅現象抄訳）*	台北調査課（翻訳）	—
汕頭に於ける銀荘に就て*	汕頭支店・北村良吉	1939.9
汕頭華僑送金検討	汕頭支店・北村良吉	1940.2
華僑送金送達の現況	台北調査課・小池長人	1940.5
汕頭華僑送金の吸取に就て	汕頭支店・北村良吉	1939.9
汕頭地方に於けるタングステンに就て	汕頭支店	1939.9
汕頭抽紗業の現況*	汕頭支店・北村良吉	1940.4
海南島事情	台北調査課・北村良吉	1938.6
海南島に於ける金融と貿易	広東支店・室田早苗	1939.3
海南島実地見聞記及所見	台北調査課・北村良吉	1939.5
三亜方面出張報告	台北調査課・北村良吉	1939.4.30
海口金融事情報告	台北調査課・北村良吉	1939.5.5
香港の支那商人	香港支店・志賀正之	1939.5
澳門事情	香港支店・志賀正之	1939.8
附録		
支那の買辦及錢荘の機構と利用の可否	台北調査課・加藤正午	1940.4
中南支最近金融経済事情	台北調査課・小池長人	1940.4

出所：台湾銀行調査課『南支調査資料蒐録』第1-3巻，1940年7月，活版。

注：各報告の刊行年月日は本書記載によるが，一部は原著，原調査の年月が確認できたものを記載。

*は単体の調査報告の存在を確認できるもの。

#中研院「工鉱業と農業関係文書」内「広東生糸に就いて」（豊田久之）が詳細な報告となっている。

I-2-7, 表I-2-8)。この2枚の表と前掲の表I-2-6を合わせて考察すれば，戦時の台銀の調査活動をある程度窺い知ることができるであろう。

表I-2-7に内容を整理した『南支調査彙集』（1938年）は，日中戦争開始後，数ヶ月でまとめた調査報告ないし政策提言を1冊の本の形にまとめたものであり，全部で20編の文章が収録されている。中央研究院台湾史研究所が所蔵する文書群に，ほぼ対応しているものと判断される。内容的には占領地経営に直ちに役立つような実務的な報告や献策が多く，同時期に興亜院がまとめていた調査報告に近い機能を果たしていたものと思われる。その反面，かつて1910年代の調査報告にみられたような有望な投資先を探ろうとする調査報告は，ほとんど目につかない。

また表I-2-8に整理した『南支調査資料蒐録』（1940年）は，1938-40年頃の調

表I-2-9 調査者略歴(2)

氏名	生没年 (出身)	学歴	職歴	その他	資料出所
山田三平	1887? (鹿児島県)	1917京大独法卒	広東支店、本店発行課長 広東支店支配人、発行課長等を経て1942年より台北発行部長	『南支調査彙集』1938	(A)43頁。 (B)台湾71頁。
高橋近信	1888? (福岡県)	1912年慶應大学理財科卒	福州支店支配人、厦門支店支配人を経て、1940年より頭取席国庫課長	『南支調査彙集』1938	(B)台湾40頁。
名倉喜作	1890? (静岡県)	1914立教大学卒	本店調査課長 1944年、華南銀行総理	『40年志』編纂	(A)44頁。 (C)682頁。 『立教大学新聞』第91号、1952年。
梅津昌	1891? (福岡県)	1914山口高商卒	汕頭支店支配人を経て、1940年より彰化支店支配人	『南支調査彙集』1938	(B)台湾9頁。
工藤耕一	1894? (東京)	1918東大独法卒	厦門支店書記、基隆支店支配人 嘉義支店長、厦門支店長、調査部長などを経て、1943年より業務部長	『南支調査彙集』1938	(A)44頁。 (B)台湾22頁。
広戸晴吉			本店調査課	『南支調査資料蒐録』1940、 『台湾之水産業』1922	(D)。
北村良吉			汕頭支店、本店調査課	『南支調査彙集』1938、 『南支調査資料蒐録』1940	(D)。

出所：中央情報社『拓務内外紳士録』1941年(A)。『大衆人事録』第14版〔外地、満・支、海外篇〕、帝国秘密探偵社、1943年(B)。同〔東京篇〕(C)。『戦前期の台湾出版目録——帝国日本の「全国」書誌編成』2014年(D)。

査報告類（多くは謄写版）から、何らかの基準で収録に値するものを選択し、活版印刷で配布したものであって、上記の『南支調査彙集』（1938年）を継承したような存在である。やはり多くは中央研究院台湾史研究所所蔵の下記文書群の中に整理されており、東大、京大などに所蔵されているものも若干存在する。台湾史研究所の文書では、「本店関係」の「出差与調査報告」フォルダー内の以下の4種のファイルに治められている。①「支那全般ニ関スル調査」ファイル、②「中南支ニ関スル調査書」ファイル、③「中支那ニ関スル調査」ファイル、④「支那事情調査並資料」ファイル。

調査者についてみると、表I-2-9に整理したように支店長クラスの幹部の名もあがっているとはいえ、個別の実態調査をまとめる作業は、主に調査課の課員が担っていたように思われる。これは企業経営の専門化という意味では、ある種の発展を反映しており、台湾人と見られる調査者が含まれていることも1910年代とは大きく異なる点である。さらにもう一つの特徴は、戦争が始まる前に中国の行政機関、調査組織などが中国語でまとめていた資料類を翻訳したものの比率が上昇していることである。台銀自身の力量が不足していた一方、中国側調査が充実してきたことが反映されていたと見るべきかもしれない。

その後、1941-45年のアジア太平洋戦争期になると、台銀の調査活動は影が薄くなった。東南アジア地域を占領した日本軍の主導下、新たな統治体制の中で調査活動が展開されたためとみられる。台銀の営業自体も、東南アジアの日本軍占領地域で軍票が発行されたことにともない、台銀券の役割が低下し、やはり影が薄い存在になっていた。

おわりに

華中南地域に対する台湾銀行の調査活動は1910年代前半及び日中戦争開戦後の1930年代末から40年代にかけての2つの時期に活発化した。それは台銀の経営全体の動向とも、ほぼ重なっている。

1910年代前半は、1911年に辛亥革命が勃発し中華民国が成立する一方、1914

年に第一次世界大戦が始まりアジアにおける西欧列強の影が著しく薄くなる時期であった。そうした新たな情勢に対応し、華中南地域や東南アジアで台銀の営業活動を拡大する手がかりを探るため、第2代頭取柳生一義の陣頭指揮の下、盛んに調査活動が進められた。

しかし、大戦期を通じ台銀の経営の中で日本本国が占める比重が著しく高まった反面、華中南地域における経営は様々な壁にぶつかり、伸び悩んだ。さらに1920年代半ば以降、台銀の経営自体が危機に陥り、台湾島外の地域での経営を縮小せざるを得なくなったことも大きな原因となり、華中南地域に対する台銀の調査活動はほとんど行われなくなった。

それに対し、華中南調査が活発化したもう一つの時期である1930年代末から40年代にかけては、端的に言って日本軍の占領地統治を支えるための金融業務であり、それに関わる調査活動であった。したがって、日本軍が新たに占領した地域の経済事情を概観するような報告書が次々に出された反面、各地の個別産業を具体的に分析した調査報告類は、必ずしもそれほど多かつたわけではない。

台銀の華中南調査の中には、当時の華中南地域の社会経済を理解するための貴重な情報も含まれている。それを取り出し活用していくためには、本章でまとめたような台銀の経営動向全般の推移、並びにそれと密接に関わりあいながら展開された調査活動の特質を十分に踏まえておくことが求められる。

注

- (1) 台湾銀行(川北幸壽)『台湾銀行十年志』台北：台湾銀行，1910年(以下『台銀十年志』と略)。川北幸壽『台湾銀行十年後志』台北：台湾銀行，1916年(以下『台銀十年後志』と略)。川北幸壽『台湾銀行二十年誌』台北：台湾銀行，1919年(以下『台銀二十年誌』と略)。名倉喜作『台湾銀行四十年誌』東京：台湾銀行，1939年(以下『台銀四十年誌』と略)。台湾銀行史編纂室編『台湾銀行史』東京：台湾銀行史編纂室，1964年(以下『台銀史』と略)。
- (2) 石濱知行『特殊金融機関史論』東京：育生社，1937年，第7章 台湾銀行論。波形昭一『日本植民地金融政策史の研究』東京：早稲田大学出版部，1985年。須永徳武

- 「台湾銀行の中国資本輸出活動」(『土地制度史学』第35巻第2号, 1993年)。須永徳武「第一次大戦期における台湾銀行の中国資本輸出」(『立教経済学研究』第59巻第1号, 2005年)。
- (3) 横井香織『帝国日本のアジア認識——統治下台湾における調査と人材育成』東京：岩田書院, 2018年, 55-79頁, 119-126頁。叙述の基礎になった論文は「柳生一義と台湾銀行の「南支南洋」調査」として『東洋史訪』第11号〈台湾史研究特集号〉2005年に発表されている。
- (4) 陳慈王「關於日治時期台湾銀行對華南地區的調查資料」(2015年11月29日, 東洋文庫近代中国研究班の研究会で行われた研究報告)。
- (5) 柳生一義, (『台銀十年志』) 序言。
- (6) 『台銀十年後志』 例言。
- (7) 同上, 1頁。
- (8) 同上, 2-3頁。当時, 台銀は, 江西省が長江流域に位置しながらイギリスの勢力範囲の「圏外に漏れたるやの観あり」として, 九江進出に踏み切ったものという。1919年の時点では「江西省内唯一の外国銀行として殆んど中央銀行の感あり」, 「日支間の貿易上に至大の貢献を齎したり」という評価が伝えられたりした(『時事新報』1919年2月20日, 但し神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫による)。
- (9) 『台銀四十年誌』 225-228頁。
- (10) 平井健介『砂糖の帝国——日本植民地とアジア市場』東京：東京大学出版会, 2017年, 50-57頁, 77-85頁。
- (11) 須永, 前掲, 2005年。また本書序章第1節参照。
- (12) 中村孝志「台湾総督府の南支・南洋施設費について——大正5年度予算説明概要を中心に」(『南方文化』第6号, 1979年)。
- (13) 柳生一義「帝国ノ対外發展策」1915年4月20日(碧榕会『柳生頭取の片影』出版地不明：碧榕会, 1917年, 349-350頁)。
- (14) 退任し東京に戻った柳生は, 台銀のかつての部下に「台湾銀行は元來南支南洋の仕事を主要とすべく, 此の変乱の際に処して大に努力要し, 他日の盛運を開拓すべき事肝要と存じ候」と書き送ってきたという。三卷俊夫「其れは君が悪い」(清水孫兼, 大野恭平『柳生一義』渋谷町(東京府)：山崎源二郎(私家版), 1922年, 476-479頁)。
- (15) 『台銀二十年誌』 266頁, 273頁。なお本文中に記した1918年の預金総額3億8,920万円には信託預金3,887万円を含んでいないため, 前掲表I-2-1の数値とは異なっている。
- (16) 石濱, 前掲。引用は134頁。
- (17) 須永, 前掲, 2005年, 80-97頁。

- (18) 『台銀四十年誌』230-231頁。
- (19) 須永, 前掲, 2005年, 101頁。また波形昭一『日本植民地金融政策史の研究』東京: 早稲田大学出版部, 1985年, 490頁。
- (20) 『台銀四十年誌』228頁。
- (21) 同上。
- (22) 石濱, 前掲, 139-144頁。
- (23) 華南銀行については序章第2節参照。
- (24) 『台銀四十年誌』329頁, 342-344頁。
- (25) 『台銀史』725頁。
- (26) 同上。
- (27) 同上, 910-911頁。
- (28) 同上, 925頁。
- (29) 同上, 725-726頁。
- (30) 清水孫秉, 大野恭平, 前掲, 100-101頁。
- (31) 横井, 前掲, 56頁。
- (32) 横井, 前掲, 119-126頁。なお清水孫秉, 大野恭平, 前掲, 101-109頁にも, 恐らく同じ資料によったと思われる目録が記載されている。
- (33) 三卷俊夫「日支親善論」(1920年)(三卷俊夫『在台三十年』台北: 三卷俊夫〈私家版〉, 1939年)10-14頁。引用部分は, 三卷が「消極的親善策」として挙げた方策の一つである。三卷の指摘に従えば, 台湾銀行という名称自体が台湾銀行の華南進出の壁になっていたことにもなり, 困難は大きかったといわざるを得ない。なお, この文章を書いた当時, 三卷は台銀を辞し, 台湾倉庫という流通企業を創設していた。